

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社
 コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	117,167	5.1	3,835	5.5	4,313	21.6	456	37.1
24年3月期第3四半期	111,492	9.1	3,634	19.1	3,546	17.8	332	△78.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 1,646百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △878百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	3.64	—
24年3月期第3四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	128,942	37,130	26.1
24年3月期	125,469	36,949	26.8

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 33,710百万円 24年3月期 33,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年3月期	—	3.75	—		
25年3月期(予想)				3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	4.5	5,000	10.1	5,500	19.5	1,300	48.7	10.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	130,875,219 株	24年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	5,389,285 株	24年3月期	5,389,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	125,485,785 株	24年3月期3Q	125,486,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成24年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として持ち直しの動きが見られるものの、世界景気の減速等により弱い動きが見られ、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策により、4月から12月までの累計の新設住宅着工戸数は前年度を上回るペースで推移しており、緩やかながら持ち直しの動きが継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同で東京都新宿区に旗艦ショールーム「TDY東京コラボレーションショールーム」を平成24年11月に新規オープンし、お客様に対する提案の強化を図りました。海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業(寧波)有限公司(中国・連結子会社)のドア生産ラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。産業資材分野では、新規顧客への提案力の強化に加え、MDFやエコ台板(植林木合板と特殊MDFを用いた床基材)を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。エンジニアリング市場では、復興工事の受注獲得を図るとともに、売上拡大から利益重視に転換し、選択的な受注と現場ごとの管理体制を強化し、収益の改善に努めました。

一方、体質強化につきましては、総人件費をはじめとする固定費の削減や物流費の低減など販管費の抑制を図りました。

特別損益では、二次化粧板の表面材の剥離という不具合に対して、今後必要と思われる点検補修費用の総額を合理的に見積もり、損失に計上しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,171億67百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益38億35百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益43億13百万円(前年同期比21.6%増)、四半期純利益4億56百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、その他の流動資産(主に未収入金)が前連結会計年度末に比べ24億49百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ34億72百万円増加し、1,289億42百万円となりました。

負債につきましては、製品保証引当金が前連結会計年度末に比べ22億76百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ32億92百万円増加し、918億12百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比12億83百万円増の341億49百万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億80百万円増加し、371億30百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、欧州政府の債務危機や米国の財政緊縮を背景とした金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、原油高や円安、並びに消費税増税前の需要増による原材料コストの高騰等に注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられますが、復興需要や政府による景気対策、並びに海外経済状況の改善等により、国内景気が回復へ向かうことが期待され、特に、住宅市場におきましては、本格化する復興需要と消費税増税を見越した需要などから、堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図ります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国やマレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。また、物流システムの抜本的な見直しや生産拠点の統廃合などの事業構造改革、エンジニアリング事業の収益の改善をさらに進め、利益の拡大を図ります。

さらに、平成24年3月に締結したホクシン(株)とのMDF製品に係る製造(相互供給)、調達及び技術開発の分野での業務提携を具体化し、MDF事業の拡大に努めてまいります。なお、平成25年1月31日にホクシン(株)の100%出資会社であるC&H(株)の発行済株式の51%を取得いたしました。これにより、当社はC&H(株)を連結の範囲に含める予定ですが、みなし取得日を当連結会計年度末日とするため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結する予定であります。

平成24年10月29日に公表いたしました「平成25年3月期 第2四半期決算短信」に記載の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	158,000	4,700	4,900	1,300	10.36
今回修正予想（B）	158,000	5,000	5,500	1,300	10.36
増減額（B－A）	－	300	600	－	－
増減率（％）	－	6.38	12.24	－	－
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	151,209	4,542	4,600	874	6.97

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	7,055
受取手形及び売掛金	33,424	35,242
有価証券	14	—
商品及び製品	13,535	13,226
仕掛品	3,188	4,567
原材料及び貯蔵品	4,059	4,541
繰延税金資産	1,552	2,142
その他	1,739	4,189
貸倒引当金	△193	△263
流動資産合計	66,961	70,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	10,041
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,543
土地	15,522	15,615
建設仮勘定	1,209	996
その他（純額）	1,907	2,047
有形固定資産合計	38,427	38,243
無形固定資産		
のれん	1,009	944
その他	952	1,131
無形固定資産合計	1,962	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	9,835
前払年金費用	2,579	2,710
繰延税金資産	3,348	3,433
その他	2,588	2,651
貸倒引当金	△755	△755
投資その他の資産合計	18,051	17,874
固定資産合計	58,440	58,194
繰延資産	67	46
資産合計	125,469	128,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	25,121
短期借入金	9,328	10,754
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,162
未払金	20,051	18,922
未払法人税等	418	464
賞与引当金	1,331	933
製品保証引当金	797	1,574
事業構造改善引当金	75	41
繰延税金負債	43	48
その他	3,158	4,278
流動負債合計	70,065	71,300
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,231	8,905
繰延税金負債	1,534	1,719
退職給付引当金	2,858	2,791
製品保証引当金	—	1,500
環境対策引当金	34	—
債務保証損失引当金	113	—
負ののれん	105	97
その他	576	497
固定負債合計	18,454	20,511
負債合計	88,519	91,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	9,207
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,512	33,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	325
繰延ヘッジ損益	128	353
為替換算調整勘定	△233	4
その他の包括利益累計額合計	56	682
少数株主持分	3,380	3,419
純資産合計	36,949	37,130
負債純資産合計	125,469	128,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	111,492	117,167
売上原価	82,682	87,670
売上総利益	28,809	29,496
販売費及び一般管理費	25,174	25,660
営業利益	3,634	3,835
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	175	188
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	37	32
為替差益	—	325
その他	487	510
営業外収益合計	720	1,081
営業外費用		
支払利息	377	336
売上債権売却損	56	58
為替差損	120	—
その他	254	207
営業外費用合計	808	603
経常利益	3,546	4,313
特別利益		
固定資産売却益	123	5
投資有価証券売却益	—	1,025
国庫補助金	—	321
補助金収入	15	—
負ののれん発生益	—	70
特別利益合計	139	1,423
特別損失		
固定資産売却損	—	9
固定資産除却損	60	163
減損損失	—	35
投資有価証券評価損	12	—
災害による損失	185	—
固定資産圧縮損	—	321
製品点検費用等	1,056	1,314
製品保証引当金繰入額	1,491	3,059
その他	3	86
特別損失合計	2,809	4,988
税金等調整前四半期純利益	876	749
法人税、住民税及び事業税	302	631
法人税等調整額	84	△739
法人税等合計	386	△108
少数株主損益調整前四半期純利益	489	857
少数株主利益	156	401
四半期純利益	332	456

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489	857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△617	162
繰延ヘッジ損益	△176	279
為替換算調整勘定	△574	346
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,368	788
四半期包括利益	△878	1,646
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△698	1,082
少数株主に係る四半期包括利益	△180	564

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	876	749
減価償却費	3,035	2,965
減損損失	—	35
固定資産除却損	60	163
固定資産売却損益(△は益)	△123	3
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,025
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
ゴルフ会員権評価損	3	5
のれん償却額	56	56
負ののれん発生益	—	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△575	△398
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,242	2,276
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△5	△33
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△124	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	259	△196
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△123	△34
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△113
受取利息及び受取配当金	△188	△203
支払利息	377	336
為替差損益(△は益)	143	△100
持分法による投資損益(△は益)	△37	△32
売上債権の増減額(△は増加)	△5,522	△1,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,881	△1,428
仕入債務の増減額(△は減少)	9,466	△1,189
未払費用の増減額(△は減少)	6	△115
その他	1,775	1,209
小計	7,642	1,167
利息及び配当金の受取額	188	203
利息の支払額	△314	△271
法人税等の支払額	△560	△535
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,954	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	8	—
有形固定資産の取得による支出	△2,199	△2,788
有形固定資産の売却による収入	998	44
投資有価証券の取得による支出	△35	△225
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	538
子会社株式の取得による支出	—	△422
その他	△141	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,363	△3,368

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	87	1,353
長期借入れによる収入	1,300	2,400
長期借入金の返済による支出	△3,318	△2,555
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25	△28
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△941	△941
少数株主への配当金の支払額	△65	△31
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,963	195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,555	△2,584
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,271	7,046

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。